

Title	ヴェトナムの人民評議会代表選挙法(翻訳) : 1961年の選挙法と1983年の選挙法
Author(s)	五島, 文雄
Citation	大阪外国語大学学報. 65 p.75-p.103
Issue Date	1984-11-30
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/81009
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

ヴェトナムの人民評議会代表選挙法(翻訳)

——1961年の選挙法と1983年の選挙法——

五 島 文 雄

The old and new laws on the Election of People's Councils in Vietnam (Translation)

Fumio Goto

翻訳にあたって

ここに翻訳した2つの資料は、ヴェトナムの新・旧人民評議会代表選挙法である。旧選挙法はヴェトナム民主共和国時代の1959年憲法に基づいて1961年1月23日に公布されたものであり、実質的には北部でのみ適用されていた選挙法である。一方、新選挙法は、ヴェトナムが1976年にヴェトナム社会主義共和国として統一され、その後制定された1980年憲法に基づくもので、現在、全国範囲で適用されているものである。(尚、旧選挙法は新選挙法が制定されるまでに若干の修正が加えられている。また、1976年のヴェトナム社会主義共和国樹立後も、修正の加えられた旧選挙法が新選挙法制定まで全国範囲で適用されていた)

1959年憲法はヴェトナム最初の社会主義憲法であり、1980年憲法は北部における社会主義の経験と南北統一という新しい情勢とを踏まえた社会主義憲法である。また、人民評議会は、新・旧の憲法で共に、地方レベルの国家権力機関として位置づけられた組織である(中央レベルでは国会がこれにあたる)。従って、ここに翻訳した新・旧人民評議会代表選挙法を比較することによって、ヴェトナムにおける地方レベルでの社会主義の発展・変容と現状を分析する1つの手掛りが得られよう。

言うまでもなく、両選挙法の邦訳はこれが最初である。このような事情と翻訳上の誤解を避けるために、重要な箇所にはあえて(注)として原語を記すことにした。翻訳にあたっては、できるだけ原語の表現を生かすように努めた。また、日本の各選挙法にある用語の概念規定なども参照したが、日越双方の概念規定が全く同じであると確認できたもの意外は、むしろ誤解を避けるため、あえて日本の法律用語の使用を避けた。この為、日本語として不自然な箇所も多々あるかと思う。また、訳者の力量不足から思わぬ誤訳があるかも知れない。この点は、読者の皆様から御教示願えれば幸いである。

尚、翻訳に際しては、1961年1月24日付『ニャンザン』紙、および1984年1月4日付『ニャンザン』紙に掲載されたものから直接訳した。（旧選挙法が部分的に修正された1978年段階の選挙法は、Quyền và Nghĩa vụ Cơ Bản của Công Dân, Hà-nội : Nhà Xuất Bản Phổ Thông, 1978に収録されているので、興味をお持ちの方はこれを参照されたい。）

最後に、この翻訳が他の諸国、とりわけ社会主義国との比較・検討材料として、ヴェトナム研究者以外の方々にも利用されることになれば訳者としては大きな喜びである。

各級人民評議会¹⁾の選挙に関する法令²⁾

ヴェトナム民主共和国憲法に基づき、人民が国家の主人公となる権利を行使し、地方において自己の国家権力機関³⁾を建設するために、国会常務委員会⁴⁾は各級人民評議会の選挙規則⁵⁾を以下のよ

うに規定する。

第1章 一般原則⁶⁾

第1条 各級人民評議会代表選挙は、普通、平等、直接および秘密投票の原則に従って行なう。

第2条 ヴェトナム民主共和国の公民は、民族、血統⁷⁾、男女⁸⁾、社会的階層⁹⁾、宗教、信仰、財産の有無¹⁰⁾、文化水準、職業、居住期間の別なく、18歳以上¹¹⁾は各級人民評議会代表の選挙権¹²⁾を等しく有し、21歳以上は被選挙権¹³⁾を等しく有する。

第3条 軍隊内の¹⁴⁾公民は、本法令の第2条に従い、各級人民評議会代表の選挙権および被選挙権を有する。

第4条 裁判所もしくは法律によって選挙権、被選挙権を剥奪された者および精神病患者¹⁵⁾は、各級人民評議会代表の選挙権および被選挙権を持たない。

第5条 各級人民評議会代表選挙を組織する¹⁶⁾際の経費は、国家予算によってこれを負担する¹⁷⁾。

第2章 選挙人¹⁸⁾名簿

第6条 選挙人名簿を作成する際、各級人民評議会代表選挙の選挙権を有する公民は、居住する地区¹⁹⁾の選挙人名簿にその名前が等しく記入される。

各選挙人は、ひとつの選挙人名簿にその名前が記入されるだけである。

第7条 選挙人名簿は市社²⁰⁾、街区²¹⁾、市鎮²²⁾、社²³⁾の各行政委員会²⁴⁾が投票区域²⁵⁾に従って作成する。

軍隊および武装人民公安隊²⁶⁾の各単位の子選挙人名簿は、各単位の指導委員会²⁷⁾が投票区域毎に作成する。

第8条 遅くとも投票日²⁸⁾の30日前に、市社、街区、市鎮、社の各行政委員会の事務所²⁹⁾または投票区域の公共の場所に選挙人名簿を掲示しなければならない³⁰⁾。同時に、人民を名簿の検査に参

加させるため、人民にその掲示を通告しなければならない。

第9条 選挙人名簿を検査して、誤りや欠陥を見つけたならば、掲示日より20日以内に文書または口頭で³¹⁾名簿作成機関³²⁾に対して異議申し立て³³⁾あるいは報告をする権利を人民は有する。選挙人名簿作成機関は、異議申し立てあるいは報告事項を記録簿³⁴⁾に記入しなければならない。異議申し立ておよび報告を受けた日から3日以内に、名簿作成機関はこれを解決しなければならない。

もし異議申し立て者または報告者がその解決方法に同意できない場合は、県³⁵⁾、州³⁶⁾、市社、街区または都市³⁷⁾の人民裁判所へ更に異議申し立てをする権利を有する。異議申し立てを受けた日から3日以内に、上記の各人民裁判所はこれを解決しなければならない。人民裁判所の決定は最終的な決定である。

第10条 選挙人名簿が公表³⁸⁾されてから投票日まで、選挙人が居住する地区を変更する場合、新たに居住する地区の選挙人名簿に名前が記入され、そこで投票に参加できるように、現在居住する地区の行政委員会に証明書³⁹⁾を請求する権利を有する。証明書を発給する際、行政委員会は選挙人名簿に書かれた選挙人の名前のかたわらに「他の地区で投票する」旨を、直ちに記入しなければならない。

第3章 各級人民評議会の代表数

第11条 ここに各級人民評議会の代表数を以下のように規定する。

1. 市鎮および社の人民評議会

人口2,000人以下⁴⁰⁾の平野部⁴¹⁾の市鎮および社では、20人の代表を選出する。もし人口が2,000人を越える⁴²⁾ならば、はじめの人口2,000人に対する20人の代表以外に、人口200人増加することに代表を1人多く選出できる。ただし、代表数は全体で35人を越えることはできない。

人口700人以下の山岳部⁴³⁾と島嶼部⁴⁴⁾の市鎮および社では、20人の代表を選出する。もし人口が700人を越えるならば、はじめの人口700人に対する20人の代表以外に人口150人から200人増加することに代表を1人多く選出できる。ただし、代表数は全体で35人を越えることはできない。

人口6,000人を越える平野部と山岳部の市鎮および社では、代表を40人まで選出できる。ただし、市鎮および社の代表数は、直接上級⁴⁵⁾の人民評議会の代表数を越えることはできない。

人口300人未満⁴⁶⁾の社では20人未満の代表しか選出しなくてもよい。

2. 街区の人民評議会

人口20,000人以下の街区では、30人の代表を選出する。もし人口が20,000人を越えるならば、はじめの人口20,000人に対する30人の代表以外に、人口2,500人増加することに代表を1人多く選出できる。ただし、代表数は全体で50人を越えることはできない。

3. 市社の人民評議会

人口10,000人以下の市社では、30人の代表を選出する。もし人口が10,000人を越えるならば、

はじめの人口10,000人に対する30人の代表以外に、人口1,500人増加するごとに代表を1人多く選出できる。ただし、代表数は全体で50人を越えることはできない。

4. 県、州の人民評議会

人口50,000人以下の平野部の県では、35人の代表を選出する。もし人口が50,000人を越えるならば、はじめの人口50,000人に対する35人の代表以外に、人口4,000人増加するごとに代表を1人多く選出できる。ただし、代表数は全体で50人を越えることはできない。

人口10,000人以下の山岳部と島嶼部の州、県では、30人の代表を選出する。もし人口が10,000人を越えるならば、はじめの人口10,000人に対する30人の代表以外に、人口1,500人から2,000人増加するごとに代表を1人多く選出できる。ただし、代表数は全体で50人を越えることはできない。

5. 省の人民評議会

人口250,000人以下の平野部の省では、50人の代表を選出する。もし人口が250,000人を越えるならば、はじめの人口250,000人に対する50人の代表以外に、人口20,000人増加するごとに代表を1人多く選出できる。ただし、代表数は全体で120人を越えることはできない。

人口80,000人以下の山岳部の省では、50人の代表を選出する。もし人口が80,000人を越えるならば、はじめの人口80,000人に対する50人の代表以外に、人口10,000人増加するごとに代表を1人多く選出できる。ただし、代表数は全体で120人を越えることはできない。

6. 都市の人民評議会

人口60,000人以下の都市では、50人の代表を選出する。もし人口が60,000人を越えるならば、はじめの人口60,000人に対する50人の代表以外に、人口10,000人増加するごとに代表を1人多く選出できる。ただし、代表数は全体で140人を越えることはできない。

7. 自治区の人民評議会

自治区では各地区の人口⁴⁷⁾と民族の状況によって2,000人から10,000人に1人の割合で代表を選出する。ただし、代表数は全体で150人を越えることはできない。

8. ホンクアン区およびヴィンリン地区の人民評議会

ホンクアン区人民評議会の代表数は、各都市に対するそれと同様に規定する。

ヴィンリン地区人民評議会の代表数は、平野部の各省に対するそれと同様に規定する。

第12条 多くの少数民族が混在して住んでいる⁴⁸⁾地方、集中工業区域⁴⁹⁾あるいは農場⁵⁰⁾を有する地方に対しては、少数民族および労働者が人民評議会において適当な代表数を得られるように、政府は規定した最大限の範囲で上記の各割合をあらかじめ定める⁵¹⁾ことができる。

第4章 選挙単位⁵²⁾と投票区域

第13条 各級人民評議会の代表は選挙単位に従って選出される。

社人民評議会代表選挙の選挙単位は、村⁵³⁾または部落の連合体⁵⁴⁾である。

市鎮人民評議会代表選挙の選挙単位は、街⁵⁵⁾または部落の連合体である。

市社人民評議会代表選挙の選挙単位は、小区の連合体⁵⁶⁾または社の連合体である（もし市外に⁵⁷⁾社があれば）。

街区人民評議会代表選挙の選挙単位は、小区または小区の連合体である。

県人民評議会代表選挙および州人民評議会代表選挙の選挙単位は、社または社の連合体および市鎮である。

省人民評議会代表選挙の選挙単位は、県、市社および都市である（もし省直属都市⁵⁸⁾があれば）。

都市人民評議会代表選挙の選挙単位は、都市内の⁵⁹⁾街区および都市外の⁶⁰⁾県である。

自治区人民評議会代表選挙の選挙単位は、県もしくは県の連合体、州および市社である。

上記の各選挙単位の中で、10人以上の代表を選出できる単位はどこでもこれを2つまたはそれ以上の選挙単位に分割できる。

第14条 自治区、中央直属都市および中央直属省⁶¹⁾の人民評議会代表選挙の選挙単位数、各単位の選挙人名簿⁶²⁾および代表数は、自治区、中央直属都市および中央直属省の行政委員会が提議し⁶³⁾、政府がこれを批准する⁶⁴⁾。

自治区直属省⁶⁵⁾、県、州、省直属都市、市社、街区、市鎮、社の人民評議会代表選挙の選挙単位数、各単位の選挙人名簿および代表数は、同級の行政委員会が提議し、直接上級の行政委員会がこれを批准する。

第15条 どの級の人民評議会代表選挙の選挙単位も、同級の行政委員会によって遅くとも投票日の40日前までに公表されなければならない。

第16条 人民の投票に便宜をはかるため、各選挙単位は多数の人口500人以上2,500人以下から成る投票区域に分割できる。

特に山岳部や島嶼部などのように村や部落が相互に分散している地域では、人口が500人に達しなくても、1つの投票区域を成立させることができる。

病院、産院⁶⁶⁾、療養所⁶⁷⁾、身体障害者養護施設⁶⁸⁾では、50人以上の選挙人がいれば特別投票区域⁶⁹⁾を組織することができる。

第17条 投票区域の分割は、市社、街区、市鎮、社の行政委員会が決定し、直接上級の行政委員会によって批准されなければならない。

第18条 軍隊および武装人民公安隊の各単位は、今後特別投票区域を組織する⁷⁰⁾。

第5章 選挙評議会⁷¹⁾、選挙委員会⁷²⁾、選挙班⁷³⁾、市鎮および社の人民評議会代表選挙監査委員会⁷⁴⁾

第19条 各級人民評議会代表選挙に対して責任を負う組織は⁷⁵⁾、選挙評議会、選挙委員会、選挙班の3組織である。

市鎮および社の人民評議会代表選挙に対しては、上記の組織以外に、県、州、省直属都市、市社

の各級において、市鎮および社の人民評議会代表選挙監査委員会を特別に設置する⁷⁶⁾ことができる。これは、市鎮および社の選挙を援助、指導して⁷⁷⁾、適切に行なわれるようにすることを目的とする。

第20条 選挙評議会

どの級の人民評議会代表選挙でも、遅くとも投票日の40日前に、同級の行政委員会は以下の目的のために、地方内の各政党および各団体の代表を含む選挙評議会を設置する。

- a) 地方内における人民評議会代表選挙法⁷⁸⁾の施行に関して検査⁷⁹⁾および監督をする⁸⁰⁾。
- b) 選挙委員会および選挙班の工作⁸¹⁾に関する人民の異議申し立てを審査して⁸²⁾、これを解決する。
- c) 立候補申請書⁸³⁾を受理し⁸⁴⁾、立候補者名簿を作成して、これを掲示する。また、立候補者⁸⁵⁾名簿作成に関する異議申し立てを審査して、これを解決する。
- d) 同級の行政委員会より投票用紙⁸⁶⁾を受け取り、遅くとも投票日の10日前に各選挙委員会にこれを配布する⁸⁷⁾。
- ㉔) 各選挙委員会が送付した選挙報告書⁸⁸⁾を受理し、これを検査し、地方内の選挙結果報告書⁸⁹⁾を作成する。
- e) 選挙結果を公表する⁹⁰⁾。
- g) 同級の行政委員会に選挙総括報告書⁹¹⁾および選挙に関する記録・資料⁹²⁾を提出する⁹³⁾。

選挙評議会は7人から21人で構成される。選挙評議会は、議長⁹⁴⁾1人、副議長⁹⁵⁾1人または複数⁹⁶⁾、書記⁹⁷⁾1人または複数を選出する。

自治区、中央直属都市および中央直属省の選挙評議会名簿は、政府によって批准されなければならない。

他の各級選挙評議会名簿は、直接上級の行政委員会によって批准されなければならない。

第21条 選挙委員会

どの級の人民評議会代表選挙でも、遅くとも投票日の30日前に、同級の行政委員会は以下の目的のために、選挙単位ごとに地方内の各政党および各人民団体⁹⁸⁾の代表を含む選挙委員会を設置する。

- a) 各選挙班が選挙法を正しく施行するように検査および監督をする。
- b) 選挙人名簿の作成および掲示を検査する。
- c) 選挙評議会から投票用紙を受け取り、遅くとも投票日の7日前に各選挙班にこれを配布する。
- d) 投票所⁹⁹⁾の配置に関して検査および監督をする。
- ㉔) 投票所において選挙事務¹⁰⁰⁾を検査する。
- e) 各選挙班が送付した得票数検査報告書¹⁰¹⁾を受理し、これを検査し、単位の選挙結果報告書を作成して選挙評議会へ送付する。

選挙委員会は5人から15人で構成される。選挙委員会は、委員長¹⁰²⁾1人、副委員長¹⁰³⁾1人または複数、書記1人または複数を選出する。

第22条 選挙班

遅くとも投票日の20日前に、市社、街区、市鎮、社の各行政委員会は以下の目的のために、投票区域ごとに地方内の各人民団体の代表を含む選挙班を設置する。

- a) 投票区域における選挙工作に責任を負う。
- b) 投票所を配置し、投票箱¹⁰⁴⁾を準備する。
- c) 各選挙人に対して、選挙班の印のある投票用紙を発給する¹⁰⁵⁾。
- d) 投票所内の秩序を保障する。
- ㉔) 票を検査し、得票数検査報告書を作成して選挙委員会に送付する。
- e) 得票数検査報告書および全ての投じられた票¹⁰⁶⁾を市社、街区、市鎮、社の行政委員会に提出する。

選挙班は5人から11人で構成される。選挙班は、班長¹⁰⁷⁾1人、副班長¹⁰⁸⁾1人、書記1人または複数を選出する。

軍隊および武装人民公安隊の各单位は、投票区ごとに5人から9人の軍隊および武装人民公安隊の代表から成る選挙班を設置する。設置期限および任務・権限は上記の通りである。

第23条 市鎮および社の人民評議会代表選挙監査委員会

市鎮および社の人民評議会代表選挙の投票日以前に、県、州、省直属都市、市社の行政委員会は以下の目的のために、県、州、省直属都市、市社において、地方内の各政党および各人民団体の代表を含む市鎮および社の人民評議会代表選挙監査委員会を設置できる。

- a) 地方内の市鎮および社における人民評議会代表選挙法の施行を指導し、検査する。
- b) 市鎮および社の選挙評議会が送付した選挙報告書を受領し、これを検査する。
- c) 市鎮および社の選挙評議会の工作に関する異議申し立てを審査し、これを解決する。

市鎮および社の人民評議会代表選挙監査委員会は7人から15人で構成される。委員会は、委員長¹⁰⁹⁾1人、副委員長¹¹⁰⁾1人または複数、書記1人または複数を選出する。

市鎮および社の人民評議会代表選挙監査委員会の名簿は、直接上級の行政委員会によって批准されなければならない。

第24条 選挙評議会、選挙委員会、選挙班、市鎮および社の人民評議会代表選挙監査委員会は、特定の人物が立候補するように選挙運動をすることはできない。各組織は、選挙終了¹¹¹⁾後、その任務を終える。

第6章 立候補

第25条 人民評議会代表選挙の際、各政党および各人民団体は単独もしくは共同で立候補者を推薦¹¹²⁾できる。個人は自ら立候補する権利を¹¹³⁾有する。

第26条 各立候補者は1つの選挙単位で立候補者の名前を記入されるだけである。

第27条 立候補者は、選挙評議会、選挙委員会、選挙班、市鎮および社の人民評議会代表選挙監査委員会に参加することはできない。

第28条 遅くとも投票日の25日前に、立候補者を推薦した各政党および各人民団体は、以下の書類を選挙評議会に納めなければならない¹¹⁴⁾。

1. 立候補者の推薦状¹¹⁵⁾
2. 立候補者が立候補の条件を十分に備えているという証明書
3. 推薦された人物の名前、年齢、職業、出身地¹¹⁶⁾、住所、立候補する場所を記入した立候補申請書

遅くとも投票日の25日前に、自ら立候補する個人は、選挙評議会に立候補申請書および立候補の条件を十分に備えているという証明書を納めなければならない。

立候補申請書を受理した際、選挙評議会は受領書¹¹⁷⁾を発給しなければならない。

第29条 立候補申請書の提出期限後、選挙評議会は選挙単位ごとに立候補者名簿を作成し、少なくとも¹¹⁸⁾投票日の20日前にこの名簿を公表しなければならない。

第30条 立候補者名簿が公表された日より、名簿に誤りや欠陥を見つけた者は、文書または口頭で選挙評議会に対して異議申し立てあるいは報告をする権利を有する。選挙評議会は記録簿に異議申し立ておよび報告事項を記入しなければならない。異議申し立ておよび報告を受けた日から3日以内に、選挙評議会はこれを解決しなければならない。選挙評議会の決定は最終的な決定である。

第31条 個々のヴェトナム公民同様、各政党および各人民団体は、法律の許す範囲内で、立候補者を推薦するために、集会¹¹⁹⁾、会議¹²⁰⁾、新聞・雑誌¹²¹⁾、その他のあらゆる手段で自由に宣伝する¹²²⁾権利を等しくする。

立候補者は法律の許す範囲内で自分自身を自由に宣伝する権利を有する。

第7章 選挙日程¹²³⁾

第1項 投票日

第32条 各級人民評議会代表選挙は、前期の人民評議会が任期を終える2ヶ月前から任期を終えた1ヶ月後の期間内に行なわれなければならない。

第33条 投票日は日曜日または休日でなければならず、遅くとも投票日の60日前に決定され¹²⁴⁾、公表されなければならない。

政府が自治区、中央直属都市および中央直属省の人民評議会代表選挙の投票日を決定し、また、他の各級人民評議会代表選挙の実施期間を決定する。

これに基づき、

——ヴェトバック自治区行政委員会は自治区内の省人民評議会代表選挙の投票日を決定する。

——タイ・メオ自治区行政委員会は自治区内の州、市社、市鎮、社の人民評議会代表選挙の投票日を決定する。

——中央直属都市行政委員会、省行政委員会は県、省直属都市、市社、街区、市鎮、社の人民評議会代表選挙の投票日を決定する。

第34条 第32条で規定した期間に選挙を実施できない特別な場合、政府は国会常務委員会に報告し、国会常務委員会で審議¹²⁵⁾するように提議しなければならない¹²⁶⁾。

第35条 投票日までの15日間、選挙班は常時、掲示、放送¹²⁷⁾および当刻地方でのあらゆる通常手段に¹²⁸⁾よって、選挙人に投票日、投票場所¹²⁹⁾および投票時間を知らせなければならない。

第2項 投票方法¹³⁰⁾

第36条 投票は午前7時から午後8時までに行なう。地方の状況に応じて、選挙班は規定の時刻より投票を早く始めたり遅く終わることを決定できる。しかし、午後10時を過ぎることはできない。

第37条 選挙人は本人が投票に行かなければならず、代理人に投票を依頼したり、郵送で¹³¹⁾投票することはできない。

選挙人は全て1票を投ずる権利を有するだけである。

第38条 選挙人が文字を知らないか、もしくは身体障害を持っている¹³²⁾ために投票用紙に自分で文字を書けない場合は、補助する人¹³³⁾にこれを依頼できる。しかし、本人が投票しなければならない。もし、身体障害のために自分で投票できなければ、選挙人は人に依頼して投票箱に票を投ずることができる。

選挙人が病気¹³⁴⁾、老弱¹³⁵⁾、身体障害のために投票所へ行けない場合は、選挙班に提議して、投票箱と投票用紙を居住する場所¹³⁶⁾まで持ってきてもらい投票することができる。この場合、選挙班は選挙人の居住する場所で票を受け取るために特別の投票箱¹³⁷⁾を手配することができる。

第39条 選挙人が投票用紙に記入する際、選挙班の人員も含めて誰も近寄って見ることはできない。

第40条 投票用紙に書き損じた場合は、選挙人は他の投票用紙と交換するように選挙班に提議することができる。

第41条 投票所において立候補者のための宣伝をすることは禁止する。

第42条 投票に際して秩序を保障するために、全ての人は投票所の内規に従わなければならない。

第43条 投票時間が終了しても、まだ投票が時間的に間に合わなかった若干の選挙人が投票所に残った場合は、これらの選挙人の投票が終ってのはじめて、投票の終了を宣言しなければならない。

第44条 投票日には、投票は絶え間なく行なわれなければならない。投票を中断せざるをえない不慮の事態が生じた場合、選挙班は直ちに各書類と投票箱を封印し¹³⁸⁾、選挙委員会に報告しなければならない。同時に、投票を継続するためにその困難を克服しなければならない。

第45条 特別な理由のために投票日を延期しなければならない場合、選挙委員会が選挙評議会に審査、決定するよう提議するために、選挙班は遅滞なく選挙委員会に報告しなければならない。

第8章 選挙結果

第1項 検票

第46条 投じられた票は、投票所において数えられ¹³⁹⁾、検査¹⁴⁰⁾されなければならない。検票の

際、選挙班は、立候補していない選挙人2人に要請して証人として立会ってもらわなければならない。

立候補者あるいは立候補者に委任された代理人および新聞記者、映画家、写真家¹⁴¹⁾は検票を観察することができる。

第47条 以下の票は無効である。

1. 選挙班が発給した用紙と様式を異にする票。
2. 選挙班の印がない票。
3. 選出されるべき代表数以上に立候補者の名前が記された票。

第48条 立候補していない人の名前が1人または複数書いてある票は、有効ではあるが、立候補していない人の名前は数えられない。

選挙班は投じられた票に記された名前を消去したり¹⁴²⁾、改ざんする¹⁴³⁾ことはできない。

第49条 無効票の疑いがある票については、選挙班の班長は、選挙班全体に問題を提出し、これを解決する。

第50条 投票所における検票に関する異議申し立ては、選挙班が受理し、これを解決する。また、選挙班はその解決方法を報告書に記入する。選挙班が解決できない場合は、選挙委員会に送付して解決を仰がなければならない。

第51条 検票終了後、選挙班は以下のことを記入した報告書を作成しなければならない。

——有権者総数¹⁴⁴⁾

——投票者数¹⁴⁵⁾

——有効投票数¹⁴⁶⁾

——無効投票数

——白票数¹⁴⁷⁾

——各立候補者の得票数

——異議申し立ておよびその解決方法、まだ解決されていない異議申し立て

選挙班の班長、書記、検票に立会った選挙人2人の署名入りの報告書を2部作成する。報告書は1部を選挙班に送付し、他の1部を市社、街区、市鎮、社の行政委員会に送付する。

第2項 選挙単位における選挙結果、再選挙¹⁴⁸⁾もしくは補充選挙¹⁴⁹⁾

第52条 各選挙班の報告書を受け取った後、選挙委員会はその報告書を検査し、自己の選挙単位に属する各投票区域の選挙結果を確定する¹⁵⁰⁾。

報告書には以下のことを明記しなければならない。

——選挙単位に割当てられた¹⁵¹⁾人民評議会代表数

——立候補者数

——選挙単位の有権者総数

——投票者数、棄権者数、投票率

——有効投票数

——無効投票数

——白票数

——各立候補者の得票数

——当選者名簿

——選挙班が解決した異議申し立て、選挙委員会が解決した異議申し立て、および上級機関に解決を求めて送付した異議申し立て

委員長、副委員長、書記の署名入りの報告書を2部作成する。1部は選挙評議会に送付し、他の1部は選挙委員会と同級の行政委員会に送付する。

第53条 有効票の過半数を得て、他の立候補者より多くの票を得た立候補者が当選である。もし、複数の立候補者の得票数が同数の場合は、年齢の上の者が当選となる。

第54条 最初の投票で、当選者数が規定の代表数に満たない場合は、選挙委員会は報告書にこの点を明記し、不足した代表を補充するための補充選挙日を決定するために、選挙評議会に直ちに報告しなければならない。補充選挙日は最初の投票日から遅くとも15日以内でなければならない。補充選挙においては、選挙人は最初の選挙で当選しなかった立候補者の中から代表を選出できるだけである。

第55条 各選挙単位において、投票数が選挙人名簿に記入された選挙人の過半数に満たない場合、選挙委員会は報告書にこの点を明記し、再選挙日を決定するために、選挙評議会に直ちに報告しなければならない。再選挙日は最初の投票日から遅くとも15日以内でなければならない。再選挙においては、選挙人は最初の選挙の立候補者の中から代表を選出できるだけである。

第56条 再選挙あるいは補充選挙は、最初の選挙の際に作成された¹⁵²⁾選挙人名簿と本法令で規定された条項に従って実施されなければならない。

第9章 選挙の総括

第57条 各選挙委員会の報告書を受け取り、異議申し立てがあればこれを解決した後、選挙評議会は選挙総括報告書を作成する。

選挙評議会は遅くとも以下の期限内に選挙結果を公表しなければならない。

——市鎮、街区、市社、社の人民評議会については投票日より5日以内

——平野部の県の人民評議会については投票日より7日以内

——山岳部の州、県、平野部の省、都市の人民評議会については投票日より9日以内

——自治区および山岳部の省の人民評議会については投票日より12日以内

——自治区人民評議会については投票日より20日以内

第58条 選挙総括報告書には以下のことを明記する。

——人民評議会代表総数

- 立候補者総数
- 有権者総数
- 投票者数、棄権者数、投票率
- 有効投票数
- 無効投票数
- 白票数
- 当選者名簿および当選者の得票数
- 選挙中に生じた重要問題およびその解決方法

選挙評議会の議長、副議長、書記の署名入りの報告書を2部作成し、1部は選挙を実施した人民評議会と同級の行政委員会に送付し、他の1部は直接上級の行政委員会に送付する。自治区、中央直属都市、中央直属省の人民評議会代表選挙の場合は、報告書を政府に送付する。市鎮および社の人民評議会代表選挙の場合は、直接上級の行政委員会に報告書を送付する他に、更に市鎮および社の人民評議会代表選挙監査委員会に報告書を1部送付しなければならない。

市鎮および社の人民評議会代表選挙の報告書を検査し、もし異議申し立てがあればそれを解決した後、市鎮および社の人民評議会代表選挙監査委員会は監査報告書¹⁵³⁾を作成し、記録簿を添付して¹⁵⁴⁾同級の行政委員会に送付しなければならない。

第59条 最初の会議において、人民評議会は代表資格検査委員会¹⁵⁵⁾を選出する。

代表資格検査委員会の報告に基づいて、人民評議会は自己と同級の人民評議会代表の資格承認¹⁵⁶⁾を決定する。

第60条 国会常務委員会は、重大な違法行為のあった全ての人民評議会代表選挙を無効なものと決定する。政府はその人民評議会の再選挙の投票日を決定する。

第10章 選挙および立候補の自由権を侵害した者¹⁵⁷⁾に対する刑罰

第61条 詐欺¹⁵⁸⁾、買収¹⁵⁹⁾、強迫¹⁶⁰⁾などの手段を用いて、公民の選挙及び立候補の自由権に対して障害をもたらした者は誰でも、その行為の程度によって警告あるいは最高2年の禁固刑¹⁶¹⁾が科せられる。

第62条 各選挙評議会、選挙委員会、選挙班、市鎮および社の人民代表選挙監査委員会の人員や各国家権力機関¹⁶²⁾内の組織の人員が、選挙結果を偽るために、文書偽造¹⁶³⁾、票数のごまかし¹⁶⁴⁾、もしくはその他の手段を使った罪を犯した場合、その行為の程度によって警告あるいは最高3年の禁固刑が科せられる。

第63条 全ての人は、選挙時の違法行為を告訴する¹⁶⁵⁾権利と義務¹⁶⁶⁾を有する。告訴する者を防害したり¹⁶⁷⁾告訴した者に報復したり¹⁶⁸⁾する者は、その行為の程度によって警告あるいは最高3年の禁固刑に科せられる。

第11章 最終条項

第64条 本法令は、1957年7月20日付の法令¹⁶⁹⁾第004号—SLtに代わるものである。

本法令は1961年1月18日に国会常務委員会を通過した。

ヴェトナム民主共和国国会常務委員会主席 チュオン・チン

注

- 1) 人民評議会：Hội đồng nhân dân
- 2) 法令：pháp lệnh。新選挙法では luật が用いられている。
- 3) 国家権力機関：cơ quan quyền lực Nhà nước
- 4) 国会常務委員会：Ủy ban thường vụ Quốc hội
- 5) 選挙規則：thể lệ bầu cử
- 6) 一般原則：Nguyên tắc chung。新選挙法では Những Quy Định chung となっている。
- 7) 血統：nòi giống
- 8) 男女：nam nữ
- 9) 社会的階層：thành phần xã hội
- 10) 財産の有無：tình trạng tài sản
- 11) 18歳以上：từ 18 tuổi trở lên
- 12) 選挙権：quyền bầu cử
- 13) 被選挙権：quyền ứng cử
- 14) 軍隊内の：đang ở trong quân đội
- 15) 精神病者：những người mất trí
- 16) 選挙を組織する：tổ chức bầu cử。第5条で述べられている「選挙を組織する際の経費」に何が含まれているのかは具体的には不明。
- 17) 負担する：chịu。新選挙法では đòi thọ に表現が変更された。
- 18) 選挙人：cử tri
- 19) 居住する地区：nơi cư trú
- 20) 市社：thị xã。ヴェトナムの一行政単位。
- 21) 街区：khu phố。同上。
- 22) 市鎮：thị trấn。同上。
- 23) 社：xã。同上。
- 24) 行政委員会：Ủy ban hành chính。1976年7月2日、第6期第1次国会の決議に基づき、人民委員会と改称された。
- 25) 投票区域：khu vực bỏ phiếu
- 26) 武装人民公安隊：công an nhân dân vũ trang
- 27) 指導委員会：ban chỉ huy
- 28) 投票日：ngày bầu cử
- 29) 事務所：trụ sở
- 30) 掲示しなければならない：phải niêm yết

- 31) 文書または口頭で : bằng giấy hay là bằng miệng
- 32) 名簿作成機関 : cơ quan lập danh sách
- 33) 異議申し立て : khiếu nại
- 34) 記録簿 : (một quyển) sổ
- 35) 県 : huyện。ヴェトナムの一行政単位。
- 36) 州 : châu。同上。
- 37) 都市 : thành phố。同上。
- 38) 公表 : công bố
- 39) 証明書 : giấy chứng nhận
- 40) 人口2000人以下 : từ 2000 nhân khẩu trở xuống
- 41) 平野部 : miền xuôi
- 42) 2000人を越える : trên 2000 nhân khẩu
- 43) 山岳部 : miền núi
- 44) 島嶼部 : hải đảo
- 45) 直接上級の人民議会 : Hội đồng nhân dân cấp trên trực tiếp
- 46) 人口300人未満 : dưới 300 nhân khẩu
- 47) 人口と民族の状況 : tình hình dân số và dân tộc
- 48) 混在して住んでいる : sống xen kẽ
- 49) 集中工業区域 : khu vực công nghiệp tập trung
- 50) 農場 : nông trường
- 51) あらかじめ定める : chàm trước
- 52) 選挙単位 : Đơn Vị Bầu Cử
- 53) 村 : thôn。英語では hamlet, small village。
- 54) 部落の連合体 : liên xóm。英語では xóm を hamlet と訳している。
- 55) 街 : đường phố
- 56) 小区の連合体 : liên tiểu khu
- 57) 市外に : ngoại thị
- 58) 省直属都市 : thành phố thuộc tỉnh
- 59) 都市内の : ở nội thành
- 50) 都市外の : ở ngoại thành
- 51) 中央直属省 : tỉnh trực thuộc trung ương
- 52) 各単位の選挙人名簿 : danh sách các đơn vị
- 53) 提議し : đề nghị
- 64) 批准する : duyệt y
- 65) 自治区直属省 : tỉnh trực thuộc khu tự trị
- 66) 産院 : nhà đẻ đẻ
- 67) 療養所 : nhà an dưỡng
- 68) 身体障害者養護施設 : nhà nuôi người tàn tật
- 69) 特別投票区域 : khu vực bỏ phiếu riêng
- 70) 今後…組織する : sẽ tổ chức…。ここでは sẽ が用いられているので、従来の選挙法では軍隊および武装人民公安隊の各単位に特別投票区域を組織していなかったのではないと思われる。
- 71) 選挙評議会 : Hội Đồng Bầu Cử
- 72) 選挙委員会 : Ban Bầu Cử
- 73) 選挙班 : Tổ Bầu Cử

- 74) 市鎮および社の人民代表選挙監査委員会：Hội Đồng Giám Sát Việc Bầu Cử Hội Đồng Nhân Dân Thị Trấn Và Xã
- 75) 責任を負う組織：Những tổ chức phụ trách
- 76) 設置する：thành lập
- 77) 指導して：huớng dẫn
- 78) 人民評議会代表選挙法：luật lệ bầu cử đại biểu Hội đồng nhân dân
- 79) 検査：kiểm tra
- 80) 監督：đôn đốc
- 81) 工作：công tác
- 82) 審査し：Xét
- 83) 立候補申請書：đơn ứng cử
- 84) 受理し：tiếp nhận
- 85) 立候補者：những người ứng cử
- 86) 投票用紙：phiếu bầu cử
- 87) 配布する：phân phối
- 88) 選挙報告書：biên bản bầu cử
- 89) 選挙結果報告書：biên bản ghi kết quả cuộc bầu cử
- 90) 公表する：Tuyên bố
- 91) 選挙総括報告書：biên bản tổng kết bầu cử
- 92) 記録・資料：những hồ sơ tài liệu
- 93) 提出する：thư ký
- 94) 議長：chủ tịch
- 95) 副議長：phó chủ tịch
- 96) 1人または複数：một hoặc nhiều
- 97) 書記：thu'ký
- 98) 各人民団体：các đoàn thể nhân dân
- 99) 投票所：phòng bỏ phiếu
- 100) 選挙事務：công việc bầu cử
- 101) 得票数検査報告書：biên bản kiểm phiếu
- 102) 委員長：trưởng ban
- 103) 副委員長：phó ban
- 104) 投票箱：hòm bỏ phiếu
- 105) 投票用紙を発給する：phát phiếu bầu cử
- 106) 投じられた票：phiếu bầu
- 107) 班長：tổ trưởng
- 108) 副班長：tổ phó
- 109) 委員長：chủ tịch
- 110) 副委員長：phó chủ tịch
- 111) 終了：kết thúc
- 112) 推薦：giới thiệu
- 113) 自ら立候補する権利：quyền tự ra ứng cử
- 114) 選挙評議会に納めなければならない：phải nộp tại Hội Đồng bầu cử。左記の表現から判断すると、書類は選挙評議会に直接持参しなければならないようである。
- 115) 推薦状：giấy giới thiệu

- 116) 出身地 : nguyên quán
- 117) 受領書 : giấy biên nhận
- 118) 少なくとも : ít nhất là. なぜ、ここに限って遅くともという表現を用いなかったのか不明である。
- 119) 集会 : mít tinh
- 120) 会議 : hội nghị
- 121) 新聞・雑誌 : báo chí
- 122) 宣伝する : cổ động
- 123) 選挙日程 : Trình tự bầu cử
- 124) 決定され : được ấn định
- 125) 審議する : xét định
- 126) 提議し : đề nghị
- 127) 放送 : phát thanh
- 128) 通常手段 : phương tiện thông thường
- 129) 投票場所 : nơi bỏ phiếu
- 130) 投票方法 : Thể thức bỏ phiếu
- 131) 郵送で : bằng cách gửi thư
- 132) 身体的障害を持っている : tàn tật
- 133) 補助する人 : người viết hộ
- 134) 病氣 : ốm đau
- 135) 老弱 : già yếu
- 136) 居住する場所 : chỗ ở
- 137) 特別の投票箱 : hòm bỏ phiếu phụ
- 138) 数えられ : được đếm
- 139) 封印し : niêm phong
- 140) 検査 : kiểm soát
- 141) 新聞記者, 映画家, 写真家 : các phóng viên báo chí, điện ảnh, nhiếp ảnh
- 142) 消去し : xóa
- 143) 改ざんする : chữa
- 144) 有権者総数 : Tổng số cử tri
- 145) 投票者数 : Số cử tri đã đi bầu
- 146) 有効投票数 : Số phiếu hợp lệ
- 147) 白票数 : Số phiếu trắng
- 148) 再選挙 : bầu lại
- 149) 補充選挙 : bầu thêm
- 150) 確定する : xác định
- 151) 割当てられた : ấn định
- 152) 作成された : sắp xếp
- 153) 監査報告書 : bản nhận xét
- 154) 記録簿を添付して : kèm theo hồ sơ
- 155) 代表資格検査委員会 : Ban thẩm tra tư cách đại biểu
- 156) 資格承認 : xác nhận tư cách
- 157) 選挙および立候補の自由権を侵害した者 : những người vi phạm quyền tư do bầu cử và ứng cử
- 158) 詐欺 : lừa gạt
- 159) 買収 : mua chuộc

- 160) 強迫 : cu'ớ'ng ép
- 161) 禁固刑 : phạt tù
- 162) 各国家権力機関 : các tổ chức chính quyền
- 163) 文書偽造 : giả mạo giấy tờ
- 164) 票数のごまかし : gian lận phiếu
- 165) 告訴する : tố cáo
- 166) 義務 : bổn phận
- 167) 妨害したり : cản trở
- 168) 報復したり : trả thù
- 169) 法令 : sắc luật

人民評議会代表選挙法

地方における国家権力機関の建設にあたって、人民が集団主人公権を行使できるように、ヴェトナム社会主義共和国憲法第7条に基づき、本法令¹⁾は各級人民評議会代表選挙について規定する。

第1章 一般規定²⁾

第1条 人民評議会代表選挙は、普通、平等、直接および秘密投票の原則に従って行なう。

第2条 ヴェトナム社会主義共和国の公民は、民族、男女、社会的階層、信仰・宗教、文化水準、職業、居住期間の別なく、満18歳以上³⁾は選挙権を等しく有し、満21歳以上は人民評議会代表に選出されることができる。但し、精神病者および法律もしくは人民裁判所によって上記の権利を剥奪された者は除く。

人民軍隊内の公民は選挙権を有し、人民評議会代表に選出されることができる。

第3条 人民評議会代表は以下に示すような人物でなければならない。祖国および社会主義に対して忠実である。生産、工作⁴⁾もしくは戦闘において優秀な成績を納めている⁵⁾。人民に対して熱心に奉仕する。国家の法律および政策を積極的に執行する。生活上の模範となる。代表としての任務を実現するための可能性と能力⁶⁾を有している。人民に信任されている。

第4条 人民評議会代表が人民の信任に値いしない場合、選挙人はその代表の罷免権⁷⁾を有する。

第5条 地方のヴェトナム祖国戦線執行委員会⁸⁾は、人民評議会代表の立候補者名簿⁹⁾を推薦し、各国家権力機関¹⁰⁾とともに選挙を組織する責任を有する。

第6条 国家評議会は¹¹⁾人民評議会代表選挙を監査し、選挙が民主的かつ合法的に行なわれるように保障する。

第7条 人民評議会代表選挙を組織する際の経費は、国家予算によって賄われる¹²⁾。

第2章 人民評議会の代表数、選挙単位、投票区域

第8条 各級人民評議会の代表数は以下の通りである。

1. 社、市鎮、坊¹³⁾の人民評議会

人口2,000人以下の平野部の社および市鎮では、20人の代表を選出できる。もし人口が2,000人を越えるならば、250人増加することに代表を1人多く選出できる。ただし、代表数は全体で45人を越えることはできない。

人口700人以下の山岳部と島嶼部の社および市鎮では、20人の代表を選出できる。700人を越えるならば、200人増加することに代表を1人多く選出できる。ただし、代表数は全体で45人を越えることはできない。

人口300人以下の社では、15人の代表を選出できる。

人口2,000人以下の坊では、20人の代表を選出できる。2,000人を越えるならば、400人増加することに代表を1人多く選出できる。ただし、代表数は全体で45人を越えることはできない。

2. 県、郡¹⁴⁾、市社、省直属都市の人民評議会

人口50,000人以下の平野部の県および郡では、40人の代表を選出できる。50,000人を越えるならば、6,000人増加することに代表を1人多く選出できる。ただし、代表数は全体で60人を越えることはできない。

人口20,000人以下の山岳部および島嶼部の県では、40人の代表を選出できる。20,000人を越えるならば、2,500人増加することに代表を1人多く選出できる。ただし、代表数は全体で60人を越えることはできない。

人口20,000人以下の市社では、40人の代表を選出できる。20,000人を越えるならば、4,000人増加することに代表を1人多く選出できる。ただし、代表数は全体で60人を越えることはできない。

人口60,000人以下の省直属都市では、50人の代表を選出できる。60,000人を越えるならば、8,000人増加することに代表を1人多く選出できる。ただし、代表数は全体で70人を越えることはできない。

3. 省、中央直属都市およびそれらに相当する級の人民評議会

人口500,000人以下の平野部の省では、70人の代表を選出できる。500,000人を越えるならば、30,000人増加することに代表を1人多く選出できる。ただし、代表数は全体で120人を越えることはできない。

人口250,000人以下の山岳部の省では、70人の代表を選出できる。250,000人を越えるならば、15,000人増加することに代表を1人多く選出できる。ただし、代表数は全体で120人を越えることはできない。

人口500,000人以下の中央直属都市では、70人の代表を選出できる。500,000人を越えるならば、20,000人増加することに代表を1人多く選出できる。ただし、代表数は全体で120人を越えることはできない。

ハノイ市、ホーチミン市では、150人を越えることはできない。

ブンタウ・コンダオ特別区では、50人の代表を選出できる。国家評議会は、必要と見なした際には、特別区人民評議会の代表数の増加を決定することができる。

第9条 多くの民族が混在して住んでいる地方、集中工業区域を有する地方に対しては、閣僚会議¹⁵⁾は各民族、労働者が人民評議会において適当な代表数を得られるように、具体的に規定する。

第10条 人民評議会の代表は選挙単位に従って選出される。各選挙単位は代表数が3人を越えてはならない。社、坊、市鎮の人民評議会代表選挙の各選挙単位は3人以上の代表を選出できるが、5人を越えてはならない。

第11条 省、中央直属都市およびそれらに相当する級の人民評議会代表選挙の選挙単位数、各単位の選挙人名簿および代表数は、省、中央直属都市およびそれらに相当する級の人民委員会¹⁶⁾が決定、提議し、閣僚会議がこれを批准する¹⁷⁾。

他の各級人民評議会代表選挙の選挙単位数、各単位の選挙人名簿および代表数は、同級の人民委員会が決定、提議し、直接上級の人民委員会がこれを批准する。

第12条 人民評議会代表選挙の各選挙単位名簿は、いずれの級においても同級の人民委員会によって遅くとも投票日の40日前までに公表されなければならない。

第13条 各選挙単位は多数の500人以上4,000人以下から成る投票区域に分割できる。

山岳部や島嶼部などのように山の部落¹⁸⁾、山村¹⁹⁾、村、部落が相互に分散している地域では、500人に達しなくても、1つの投票区域を成立させることができる。

病院、療養所、産婦人科医院²⁰⁾、身体障害者養護施設では、50人以上の選挙人がいれば特別投票区域を組織することができる。

第14条 投票区域の分割は、社、坊、市鎮の人民委員会が決定し、直接上級の人民委員会によって批准されなければならない。

第15条 人民軍隊の各単位は、特別投票区域を組織する。

第3章 選挙評議会、選挙委員会、選挙班

第16条 各級人民評議会代表選挙に対して責任を負う組織は、選挙評議会、選挙委員会、選挙班の3組織である。

第17条 どの級の人民評議会代表選挙でも、遅くとも投票日の40日前に、同級の人民委員会が同級のヴェトナム祖国戦線執行委員会と協議し、地方内のヴェトナム祖国戦線、各政党、各人民団体の代表を含む5人から21人で構成される選挙評議会を設置する。

選挙評議会は、議長1人、副議長1人または複数、書記1人または複数を選出する。

省、中央直属都市およびそれらに相当する級の選挙評議会名簿は、閣僚会議によって批准されなければならない。他の各級選挙評議会名簿は、直接上級の人民委員会によって批准されなければならない。

選挙評議会の任務と権限は以下の通りである。

1. 地方内における人民評議会代表選挙法の施行に関して検査および監督をする。
2. 選挙委員会および選挙班の工作に関する異議申し立てを審査して、これを解決する。
3. 立候補申請書を受理し、立候補者として推薦された人物の名簿を作成して、これを掲示する。また、その名簿作成に関する異議申し立ても審査して、これを解決する。
4. 同級の人民委員会より資料と投票用紙を受け取り、遅くとも投票日の10日前に各選挙委員会にこれを配布する。
5. 各選挙委員会が送付した選挙報告書を受理し、これを検査し、地方内の選挙結果報告書を作成する。
6. 選挙結果を公表する。
7. 同級の人民委員会に選挙総括報告書および選挙に関する記録・資料を提出する。

第18条 どの級の人民評議会代表選挙でも、遅くとも投票日の30日前に、同級の人民委員会が同級のヴェトナム祖国戦線執行委員会と協議し、地方内のヴェトナム祖国戦線、各政党、各人民団体の代表を含む5人から15人で構成される選挙委員会を各選挙単位に1つずつ設置する。

選挙委員会は、委員長1人、副委員長1人または複数、書記1人または複数を選出する。

選挙委員会の任務と権限は以下の通りである。

1. 各選挙班が選挙法を正しく施行するように検査および監督をする。
2. 選挙人名簿の作成および掲示を検査する。
3. 選挙評議会から資料と投票用紙を受け取り、遅くとも投票日の7日前に各選挙班にこれらを配布する。
4. 投票所の配置および投票所における選挙事務に関する検査および監督をする。
5. 各選挙班の工作に関する異議申し立てを審査して、これを解決する。
6. 各選挙班が送付した得票数検査報告書を受理し、これを検査し、単位の選挙結果報告書を作成して選挙評議会へ送付する。

第19条 遅くとも投票日の20日前に、社、坊、市鎮の人民委員会は同級のヴェトナム祖国戦線執行委員会と協議し、地方内のヴェトナム祖国戦線、各人民団体の代表を含む5人から11人で構成される選挙班を各投票区域に1つずつ設置する。選挙単位に投票区域が1つしかない場合は、選挙委員会が選挙班の任務を兼ねる。

人民軍の各単位は、投票区域ごとに単位内の軍人代表から成る選挙班を設置する。

選挙班は、班長1人、副班長1人、書記1人または複数を選出する。

選挙班の任務と権限は以下の通りである。

1. 投票区域における選挙工作に責任を負う。
2. 投票所を配置し、投票箱を準備する。
3. 各選挙人に対して、選挙班の印のある投票用紙を発給する。
4. 投票所内の秩序を保障する。

5. 票を検査し、検票に関する異議申し立てを解決し、得票数検査報告書を作成して選挙委員会に送付する。

6. 得票数検査報告書および全ての投票用紙を社、坊、市鎮の人民委員会に提出する。

第20条 各国家機関・国家公務員²¹⁾、各人民団体、各社会組織は、選挙評議会、選挙委員会、選挙班が本法令に規定された任務と権限を実現する上で有利な条件をつくる。

第21条 選挙評議会、選挙委員会、選挙班は立候補者として推薦された人物のために選挙運動をしてはならない。

第4章 選挙人名簿

第22条 選挙人名簿を作成する際、各級人民評議会選挙の選挙権を有する公民は、自分が居住する地区の選挙人名簿にその名前が等しく記入される。

各選挙人は、ひとつの選挙人名簿にその名前が記入されるだけである。

第23条 選挙人名簿は、社、坊、市鎮の人民委員会が投票区域ごとに作成する。

人民軍の各単位の選挙人名簿は、各単位の指導委員会が投票区域ごとに作成する。

第24条 遅くとも投票日の30日前に、選挙人名簿作成機関は、社、坊、市鎮の各人民委員会の事務所および投票区域の公共の場所に選挙人名簿を掲示しなければならない。同時に、人民が選挙人名簿を検査できるように、選挙人名簿およびその掲示に関して広範に通告しなければならない。

第25条 選挙人名簿を検査して、誤りや欠陥を見つけたならば、掲示日より20日以内に口頭または文書で選挙人名簿作成機関に対して異議申し立てあるいは報告をする権利を人民は有する。選挙人名簿作成機関は、異議申し立てあるいは報告事項を記録簿に記入しなければならない。異議申し立ておよび報告を受けた日から3日以内に、選挙人名簿作成機関はこれを解決しなければならない。そして、異議申し立てあるいは報告した者に対して、その解決の結果を通告して知らせなければならない。

もし異議申し立て者または報告者がその解決方法に同意できない場合は、県、郡、市社、省直屬都市の人民裁判所へ更に異議申し立てをする権利を有する。異議申し立てを受けた日から3日以内に、上述の各人民裁判所はこれを解決しなければならない。人民裁判所の決定は最終的な決定である。

第26条 選挙人名簿が公表されてから投票日まで、選挙人が居住する地区を変更する場合、新たに居住する地区の選挙人名簿に名前が記入され、そこで投票に参加できるように、現在居住している地区の人民委員会に証明書を請求する権利を有する。証明書を発給する際、人民委員会は選挙人名簿に書かれた選挙人の名前のかたわらに「他の地区で投票する」旨を、直ちに記入しなければならない。

第5章 立候補者として推薦された人物の名簿

第27条 地方内の基礎組織における勤労人民の各集団、各政党、各人民団体、他の各社会組織の推薦²²⁾に基づき、立候補者として推薦された人物の職場²³⁾、居住地区の勤労人民の広範な意見を参考にした後、ヴェトナム祖国戦線執行委員会は立候補者として推薦された人物の名簿作成のための協議を行なう²⁴⁾。

どの地方の人民評議会代表選挙においても、立候補者として推薦される人物はその地方の居住者か、もしくは通常そこで工作をしている者でなければならない。

各選挙単位で立候補者として推薦される人物の人数は、選挙人が投票時に選択できるように、単位において選出される代表数よりも多くなければならない。

第28条 立候補者として推薦された人物は1つの選挙単位で立候補者の名前を記入されるだけであり、本法令の第16条に規定されている選挙に責任を負う各組織には参加できない。

第29条 遅くとも投票日の25日前に、地方のヴェトナム祖国戦線執行委員会は、以下の書類を選挙評議会に送付しなければならない。

1. 立候補者の推薦状

2. 立候補者として推薦された人物の氏名、年齢、職業、出身地、居住地、通常の工作地域、立候補する場所を記入した立候補申請書

3. 立候補者として推薦された人物が本法令の第2条で規定されている立候補の条件を十分に満たしていることを証明する地方人民委員会の証明書

上記の各書類を受理した際、選挙評議会は受領書を発給しなければならない。

選挙評議会は各選挙単位ごとに立候補者として推薦された人物の名簿を作成し、遅くとも投票日の20日前にこの名簿を公表する。

第30条 立候補者として推薦された人物の名簿が公表されてから15日以内に、名簿に誤りや欠陥を見つけた者は、文書または口頭で選挙評議会に対して異議申し立てあるいは報告をする権利を有する。選挙評議会は記録簿に異議申し立ておよび報告事項を記入しなければならない。異議申し立ておよび報告を受けた日から3日以内に、選挙評議会はこれを解決しなければならない。選挙評議会の決定は最終的な決定である。

第31条 ヴェトナム祖国戦線執行委員会、各政党、各人民団体、各社会組織、全ての人民は、法律の規定に従って、立候補者を推薦するための宣伝をする権利を有する。

立候補者として推薦された人物は、法律の規定する範囲内で自分自身を宣伝する権利を有する。

第6章 選挙日程

第1項 選挙期間

第32条 投票日は日曜日または他の休日とし、遅くとも投票日の60日前に公表されなければならない。

第33条 閣僚会議が省、中央直属都市、およびそれらに相当する級の人民評議会代表選挙の投票

日を決定し、また各級人民評議会の任期に従って他の各級人民評議会代表選挙の実施期間を決定する。これに基づき、省、中央直属都市、およびそれらに相当する級の人民委員会は、県、郡、市、社、省直属都市、社、坊、市鎮の人民評議会代表選挙の投票日を決定する。

人民評議会の任期に正しく従って選挙を実施できない特別な場合、閣僚会議は国家評議会に報告し、国家評議会で審議するように提議しなければならない。

第34条 投票日までの10日間、選挙班は常時、当刻地方でのあらゆる通信手段²⁵⁾によって、選挙人に投票日、投票場所および投票時間を知らせなければならない。

第2項 投票方法

第35条 投票は7時から同日の19時までに行なう。地方の状況に応じて、選挙班は規定の時刻より投票を早く始めたり遅く終わることを決定できる。しかし、22時を過ぎることはできない。

100%の選挙人が投票をすませた地域では、選挙班は早めに投票を終えることができる。

第36条 選挙人は一票を投ずる権利を有するだけであり、本人が投票に行かなければならず、代理人に投票を依頼したり、郵送で投票することはできない。ただし、第37条で規定された場合は除く。

第37条 選挙人が自分で文字を書けない場合は、補助する人にこれを依頼できる。補助する人はその選挙人の投票の秘密を保障しなければならない。選挙人は自分で投票しなければならない。身体障害のために本人が投票できない場合は、選挙人は人に依頼して投票箱に票を投ずることができる。

選挙人が病気、老弱、身体障害のために投票所へ行けない場合は、選挙班に提議して、投票箱と投票用紙を居住する場所まで持ってきてもらい投票することができる。この場合、選挙班は選挙人の居住する場所で票を受け取るために特別の投票箱を持っていくことができる。

第38条 選挙人が投票用紙に記入する際、選挙班の人員も含めて誰も近寄って見ることはできない。

投票用紙に書き損じた場合は、選挙人は他の投票用紙と交換するように選挙班に提議する権利を有する。

第39条 全ての人は投票所の内規に従わなければならない。誰も投票所において立候補者として推薦された人物のために宣伝をすることはできない。

第40条 投票時間が終了しても、まだ投票が時間的に間に合わなかった若干の選挙人が投票所に残った場合は、これらの選挙人の投票が終わってはじめて、選挙班は投票の終了を宣言する。

第41条 投票日には、投票は絶え間なく行なわれなければならない。投票を中断せざるをえない不慮の事態が生じた場合、選挙班は直ちに各書類と投票箱を封印し、選挙委員会に報告しなければならない。同時に、投票を継続するために必要な措置を講じなければならない。

第42条 特別な理由のために投票日を延期しなければならない場合、選挙委員会が選挙評議会に審査、決定するよう提議するために、選挙班は遅滞なく選挙委員会に報告しなければならない。

第7章 選挙結果

第1項 検票

第43条 検票は投票終了後、直ちに投票所で行なわれなければならない。選挙班は、立候補者として推薦された人物ではない選挙人2人に要請して証人として検票に立会ってもらわなければならない。

立候補者として推薦された人物、新聞記者、映画家、写真家、テレビ関係者、ラジオ関係者は検票を観察することができる。

第44条 以下の票は無効である。

1. 選挙班が発給した用紙と様式を異にする票
2. 選挙班の印がない票
3. 選挙されるべき代表数以上に立候補者として推薦された人物の名前が記された票

第45条 白票とは、立候補者として推薦された人物の名簿の中の誰の名前も記されていない票、もしくは投票用紙に記入されている立候補者として推薦された人物の名前が完全に全て消されている票である。

第46条 無効票もしくは白票の疑いがある票については、選挙班の班長は、選挙班全体に問題を提出し、これを解決しなければならない。

第47条 立候補者として推薦されていない人物の名前とともに立候補者として推薦された人物の名前が記入されている票は、有効と見なされるが、立候補者として推薦されていない人物の名前は数えられない。

選挙班は投じられた票に記された名前を消去したり、改ざんすることはできない。

第48条 投票所における検票に関する異議申し立ては、選挙班が受理し、これを解決する。また、選挙班はその解決方法を報告書に記入する。選挙班が解決できない場合は、選挙委員会に送付して解決を仰がなければならない。

第49条 検票終了後、選挙班は以下のことを明記した報告書を作成しなければならない。

——投票区域の有権者総数

——投票者数

——有効投票数

——無効投票数

——白票数

——立候補者として推薦された各人物の得票数

——受理した異議申し立ておよびその解決方法、まだ解決されていない異議申し立て

選挙班の班長、書記、検票に立会った選挙人2人の署名入りの報告書を2部作成する。報告書は1部を選挙班に送付し、他の1部を社、坊、市鎮の人民委員会に送付する。

第2項 選挙単位における選挙結果，再選挙もしくは補充選挙

第50条 各選挙班の報告書を受け取った後，選挙委員会はその報告書を検査し，自己の選挙単位における選挙結果を確定する報告書を作成する。

報告書には以下のことを明記しなければならない。

- 選挙単位に割当てられた人民評議会代表数
 - 立候補者として推薦された人物の人数
 - 選挙単位の有権者総数
 - 投票者数，棄権者数，投票率
 - 有効投票数
 - 無効投票数
 - 白票数
 - 立候補者として推薦された各人物の得票数
 - 当選者名簿
 - 選挙班が解決した異議申し立て
 - 選挙委員会が解決した異議申し立て，選挙評議会に解決を求めて送付した異議申し立て
- 委員長，副委員長，書記の署名入りの報告書を2部作成する。1部は選挙評議会に送付し，他の1部は選挙委員会と同級の人民委員会に送付する。

第51条 有効票の過半数を得て，他の立候補者として推薦された人物より多くの票を得た立候補者として推薦された人物が当選である。もし，複数の立候補者として推薦された人物の得票数が同数の場合は，年齢の上の者が当選となる。

第3項 補充選挙もしくは再選挙

第52条 最初の投票で，当選者数が選挙単位に規定された代表数に満たない場合は，選挙委員会は報告書にこの点を明記し，不足した代表を補充するための補充選挙日を決定するために，選挙評議会に直ちに報告しなければならない。補充選挙日は最初の投票日から遅くとも15日以内でなければならない。補充選挙においては，選挙人は最初の投票で当選しなかった立候補者として推薦された人物の中から代表を選出できるだけである。補充選挙を行なっても，なお代表数が満たないという場合でも，2回目の補充選挙は組織しない。

第53条 どの選挙単位においても，投票者数が選挙人名簿に記入された選挙人の過半数に満たない場合は，選挙委員会は報告書にこの点を明記し，再選挙日を決定するために，選挙評議会に直ちに報告しなければならない。再選挙日は最初の投票日から遅くとも15日以内でなければならない。再選挙においては，選挙人は最初の選挙で立候補者として推薦された人物の名簿の中から代表を選出できるだけである。

第54条 補充選挙あるいは再選挙は，最初の選挙の際に作成された選挙人名簿に基づき，本法令で規定された条項に従って実施される。

第4項 選挙の総括

第55条 各選挙委員会の報告書を受け取り、異議申し立てがあればこれを解決した後、選挙評議会は選挙総括報告書を作成する。

選挙評議会は遅くとも以下の期限内に選挙結果を公表しなければならない。

——社、坊、市鎮の人民評議会については投票日より3日以内

——平野部の県、郡、省直属都市の人民評議会については投票日より5日以内

——山岳部および島嶼部の県、中央直属都市、平野部の省、ブンタウ・コンダオ特別区の人民評議会については投票日より7日以内

——山岳部の省の人民評議会については投票日より9日以内

第56条 選挙総括報告書には以下のことを明記しなければならない。

——人民評議会代表総数

——立候補者として推薦された人物の総数

——有権者総数

——投票者数、棄権者数、投票率

——有効投票数

——無効投票数

——白票数

——当選者名簿および当選者の得票数

——選挙中に生じた重要問題およびその解決方法

選挙評議会の議長、副議長、書記の署名入りの報告書を2部作成し、1部は選挙を実施した人民評議会と同級の人民委員会に送付し、他の1部は直接上級の人民委員会に送付する。省、中央直属都市、およびそれらに相当する級の人民評議会代表選挙の場合は、報告書を3部作成し、1部は人民委員会へ、1部は閣僚会議へ、1部は国家評議会へ送付する。

第57条 国家評議会は、重大な法律違反のあった全ての人民評議会代表選挙を無効なものと決定する。閣僚会議はその人民評議会の再選挙の投票日を決定する。

第8章 各級人民評議会代表補欠選挙²⁶⁾

第58条 人民評議会代表補欠選挙は、本法令で規定された選挙方法²⁷⁾に従って行なわれる。

補欠選挙の投票日は、遅くとも投票日の30日前に公表されなければならない。

第59条 どの級の人民評議会代表補欠選挙でも、遅くとも投票日の20日前に、同級の人民委員会が同級のヴェトナム祖国戦線執行委員会と協議し、地方における補欠選挙に対して責任を負う3人から5人で構成される補欠選挙評議会²⁸⁾を設置する。また、遅くとも投票日の15日前に、補欠選挙を行なう各単位にヴェトナム祖国戦線、各人民団体の代表を含む3人から5人で構成される選挙委員会を設置する。

補欠選挙評議会は議長1人、書記1人を選出する。

補欠選挙委員会²⁹⁾は、委員長1人、書記1人を選出する。

第60条 遅くとも補欠選挙の投票日の10日前に、社、坊、市鎮の人民委員会は同級のヴェトナム祖国戦線執行委員会と協議し、基礎組織におけるヴェトナム祖国戦線、各人民団体の代表を含む5人から7人で構成される選挙班を各投票区域に1つずつ設置する。

補欠選挙班³⁰⁾は、班長1人、副班長1人、書記1人を選出する。

第61条 補欠選挙評議会、補欠選挙委員会、補欠選挙班の任務と権限は、本法令で定める選挙評議会、選挙委員会、選挙班に関する規定に従う。

第62条 選挙人名簿は、社、坊、市鎮の人民委員会によって作成され、遅くとも補欠選挙の投票日の25日前に公表されなければならない。

第63条 地方のヴェトナム祖国戦線が立候補者として推薦した人物の名簿は、遅くとも補欠選挙の投票日の7日前に作成され、公表されなければならない。

第9章 各級人民評議会代表の罷免

第64条 選挙人による人民評議会代表の罷免は、同級のヴェトナム祖国戦線執行委員会の提議に従い、人民評議会が決定する。直接上級の人民委員会が罷免投票日を決定する。省、中央直属都市、およびそれらに相当する級の人民評議会代表の罷免は、閣僚会議が罷免投票日を決定する。

罷免の投票日は、遅くとも投票日の30日前に公表しなければならない。

第65条 どの級においても、遅くとも人民評議会代表の罷免投票日の15日前に、同級の人民委員会は同級のヴェトナム祖国戦線執行委員会と協議し、地方におけるヴェトナム祖国戦線、各人民団体の代表を含む3人から5人で構成される罷免投票組織委員会³¹⁾を設置する。この罷免投票組織委員会は罷免投票の組織に責任を負う。

罷免投票組織委員会は委員長1人、書記1人を選出する。

第66条 遅くとも罷免投票日の10日前に、社、坊、市鎮の人民委員会は同級のヴェトナム祖国戦線執行委員会と協議し、基礎組織におけるヴェトナム祖国戦線、各人民団体の代表を含む3人から5人で構成される罷免工作班を各投票区域に1つずつ設置する。この罷免工作班は罷免投票を組織し、得票数検査報告書を作成する。

罷免工作班は班長1人、書記1人を選出する。

第67条 罷免投票選挙人名簿は、遅くとも投票日の10日前に、社、坊、市鎮の人民委員会によって作成され、人民委員会の事務所および各投票区域において公表される。

第68条 班長および書記の署名入りの罷免工作班の得票数検査報告書を2部作成し、1部は罷免投票組織委員会に送付し、他の1部は社、坊あるいはそれらに相当する行政単位の人民委員会に送付する。

罷免工作班の得票数検査報告書に基づき、罷免投票組織委員会は投票結果を確定する報告書を作

成し、罷免結果を公表する。

罷免投票組織委員会の報告書は、委員長および書記の署名が記されたものを2部作成し、1部は同級の人民委員会に送付し、他の1部は直接上級の人民委員会に送付する。省、中央直属都市、およびそれらに相当する級の人民評議会代表の罷免投票の場合は、罷免投票組織委員会の報告書を3部作成し、1部は同級の人民委員会へ、1部は閣僚会議へ、1部は国家評議会へ送付する。

第69条 選挙単位内における有権者総数の過半数が罷免投票をしてはじめて、人民評議会代表の罷免は効力を有する³²⁾。

第10章 選挙法違反に対する措置³³⁾

第70条 以下の行為を行なった者は、その程度に応じて、行政処分³⁴⁾を受けるか、法律に従って起訴される³⁵⁾。

a) 他人を詐欺、買収、強迫などの手段を用いたり、もしくは他の行為をするなどして、人民評議会代表選挙での選挙、立候補および代表罷免に干渉する。

b) 選挙工作および罷免工作において責任を持ちながら、文書偽造、票数のごまかし、もしくはその他の手段を用いて、人民評議会代表の選挙あるいは罷免投票の結果を偽る。

第11章 最終条項³⁶⁾

第71条 本法令は、1961年1月18日付の各級人民評議会選挙規則を規定した法令、および1981年1月22日付の1961年の法令の若干の条項を修正および補充した法令に代わるものである。本法令に反する以前に施行された他の法律文書は全て廃棄される³⁷⁾。

第72条 閣僚会議は本法令の施行細目³⁸⁾を規定する。

本法令は、ヴェトナム社会主義共和国第7期第6次国会において、1983年12月26日に通過³⁹⁾した。

国会議長⁴⁰⁾

ゲン・フー・ト

注

- 1) 法令：luật
- 2) 一般規定：Những quy định chung
- 3) 満18歳以上：đủ mười tám tuổi trở lên
- 4) 工作：công tác
- 5) 優秀な成績を納めている：có thành tích
- 6) 任務を実現するための可能性と能力：có trình độ và năng lực
- 7) 罷免権：quyền bãi miễn

- 8) ヱトナム祖国戦線執行委員会 : Ủy ban Mặt trận Tổ' quốc Việt-nam
- 9) 立候補者名簿 : danh sách những ngu'ời ứng cử
- 10) 国家権力機関 : cơ quan chính quyền
- 11) 国家評議会 : Hội đồng Nhà nư'ớc
- 12) 賄われる : đái thọ
- 13) 坊 : phư'ờng
- 14) 郡 : quān
- 15) 閣僚会議 : Hội đồng bộ tru'ờng
- 16) 人民委員会 : Ủy ban nhân dân
- 17) 批准する : phê chuẩn
- 18) 山の部落 : bản。英語では mountain villege
- 19) 山村 : buôn
- 20) 産婦人科医院 : nhà hộ sinh
- 21) 国家公務員 : nhân viên Nhà nư'ớc
- 22) 推薦 : đề cử
- 23) 職場 : nơi làm việc
- 24) 協議を行なう : tiến hành hiệp thươ'ng
- 25) 通信手段 : phư'ơng tiện thông tin
- 26) 補欠選挙 : việc bầu cử' bổ'sung
- 27) 選挙方法 : thê' thức bầu cử'
- 28) 補欠選挙評議会 : Hội đồng bầu cử' bổ'sung
- 29) 補欠選挙委員会 : Ban bầu cử' bổ'sung
- 30) 補欠選挙班 : Tổ' bầu cử' bổ'sung
- 31) 罷免投票組織委員会 : Ban tổ chức bãi miễn
- 32) 効力を有する : có giá trị
- 33) 処分 : việc xử' lý
- 34) 行政処分 : xử' lý hành chính
- 35) 起訴される : bị truy tố
- 36) 最終条項 : điều khoản cuối cùng
- 37) 廃棄される : bãi bỏ
- 38) 施行細目 : chi tiết thi hành
- 39) 通過した : thông qua
- 40) 国会議長 : chủ tịch quốc hội